

平成25年度税制改正（地方税）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	18	府省庁名 経済産業省
対象税目	<u>個人住民税</u> 法人住民税 住民税(利子割) 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）	
要望項目名	国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入、国庫補助金等の総収入金額不算入	
要望内容 (概要)	<p>独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構第15条第1項第3号（業務の範囲）に基づく独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の助成金の適用対象に以下の補助事業を追加する。</p> <p>革新的超低消費電力型インタラクティブディスプレイプロジェクト スマート・モビリティデバイス開発プロジェクト 非過食性植物由来原料による革新的化学品製造技術開発 超電導電力ケーブルシステム技術開発 太陽光発電多様化実証事業 風車高度化実用化開発 固体酸化燃料電池実用化推進技術開発</p>	
関係条文	地方税法第23条、第32条、第292条、第313条	
減収見込額	(初年度) - () (平年度) - () (単位：百万円)	
要望理由	<p>(1) 政策目的</p> <p>民間企業等の研究開発及び技術開発に対し助成を行うことにより、我が国の産業技術力を強化し、新市場の開拓を可能とする創造的技術革新を促進し、新規産業の創出を図り経済社会の持続的な発展を達成する。また、市場創出につながる社会的ニーズに対応する技術課題への重点的な取組を促進し、技術開発の成果を実用化することにより、国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展に資することを目的とする。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>国庫補助金等の交付を受けた者においては、課税所得の計算上、益金の額又は、総収入金額に算入され、法人税又は所得税負担が生じることになる。その結果、国庫補助金等により取得を予定していた研究用機器、試作品の製作等の取得資金、製作資金が課税額分不足することとなり、機器等の取得等の目的が阻害されることになり、研究開発に支障をきたすことになるため、本税制に該当する補助事業の追加が必要。</p>	
本要望に対応する縮減案		
	ページ	—

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	1. 経済成長
	政策の達成目標	民間企業等実用化のため応用技術開発の一層の促進を図る。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	
	同上の期間中の達成目標	政策の達成目標と同じ
	政策目標の達成状況	
有効性	要望の措置の適用見込み	
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律第7条第1号に基づくNEDOの助成金で取得した固定資産等の圧縮記帳（法人税）及び総収入金額不算入（所得税）
	予算上の措置等の要求内容及び金額	
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	
	要望の措置の妥当性	

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・減収額（経済産業省試算） <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度：1,501百万円 平成21年度：2,029百万円 平成22年度：1,281百万円 平成23年度：476百万円 平成24年度：749百万円 	
<p>税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）</p>		
<p>前回要望時の達成目標</p>		
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>		
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>平成13年度税制改正要望において、法人税法施行令第79条第1項第7号及び所得税法施行令第89条第6号が制定され、以下の補助事業が本税制の対象となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術実用化開発補助事業(H19年度からイノベーション実用化助成事業に統合) <p>平成14年度税制改正要望において、以下の補助事業が本税制の対象となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術研究助成事業 ・国民の健康寿命延伸に資する医療機器等の実用化開発補助事業(H15年度終了) ・エネルギー使用合理化知的生産システム技術開発補助事業(H14年度終了) ・発電施設用部材次世代高度加工システム開発補助事業(H14年度終了) ・高効率次世代半導体製造システム技術開発補助事業(H15年度終了) ・先端的デバイスプロセス装置技術開発補助事業(H16年度終了) ・特定課題対応型産業技術実用化開発補助事業 <ul style="list-style-type: none"> アルミニウムの不純物無害化・マテリアルリサイクル技術開発(H16年度終了) 非鉄金属の同時分類・マテリアルリサイクル技術開発(H15年度終了) ・循環型社会構築産業技術実用化開発事業 <ul style="list-style-type: none"> 電炉技術を用いた鉄及びプラスチックの複合リサイクル技術開発(H17年度終了) 高塩素含有リサイクル資源対応のセメント製造技術(H17年度終了) <p>平成15年度税制改正要望において、以下の補助事業が本税制の対象となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学発事業創出実用化研究開発事業(H19年度からイノベーション実用化助成事業に統合) ・バイオ・IT融合機器開発プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> バイオ・IT融合機器開発プロジェクト(H17年度終了) バイオ・IT融合機器開発プロジェクト（ホームヘルスケア）(H17年度終了) ・ナノカプセル型人工酵素運搬体製造プロジェクト(H17年度終了) ・最先端システムLSI設計プロジェクト(H17年度終了) ・次世代半導体ナノ材料高度評価プロジェクト(H17年度終了) ・デジタル情報機器相互運用基盤プロジェクト(H17年度終了) ・省エネ型次世代PDPプロジェクト(H17年度終了) ・MEMSプロジェクト(H17年度終了) ・インクジェット法による回路基板製造プロジェクト(H17年度終了) ・光触媒利用高機能住宅用部材プロジェクト(H17年度終了) ・カーボンナノファイバー複合材料プロジェクト(H17年度終了) ・高分子有機EL発光材料プロジェクト(H17年度終了) ・携帯用燃料電池技術開発事業(H17年度終了) ・革新的温暖化対策技術開発 <ul style="list-style-type: none"> CO2排出抑制型新焼結プロセスの開発(H16年度終了) 高効率熱電変換システムの開発(H18年度終了) ・地中等埋設物探知・除去技術開発事業(H18年度終了) ・海外地球温暖化防止支援技術開発(H18年度終了) ・環境適応型高性能小型航空機プロジェクト(H19年度終了) ・半導体アプリケーションチッププロジェクト(H20年度終了) 	
	<p>ページ</p>	<p>—</p>

平成16年度税制改正要望において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・環境適応型小型航空機用エンジン研究開発
- ・次世代高速通信機器技術開発
- ・高効率マスク製造装置技術開発(H17年度終了)
- ・次世代ロボット実用化プロジェクト(H16年度終了)
- ・高効率UV発光素子用半導体開発プロジェクト(H18年度終了)
- ・SF6フリー高機能発現マグネシウム合金組織制御技術開発プロジェクト(H18年度終了)
- ・次世代FTTH構築用有機部材開発プロジェクト(H18年度終了)
- ・ナノ医療デバイス開発プロジェクト(H18年度終了)
- ・積層メモリチップの技術開発(H18年度終了)
- ・バイオプロセス実用化開発プロジェクト(H18年度終了)

平成17年度税制改正要望において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・国際エネルギー消費効率化等実用化開発協力支援事業(H17年度終了)
- ・高機能化システムディスプレイプラットフォーム技術開発(H19年度終了)
- ・高度機械加工システム開発事業(H19年度終了)
- ・エコマネジメント生産システム技術開発(H19年度終了)
- ・定置用燃料電池大規模実証事業(H19年度終了)
- ・ナノテク・先端部材実用化研究開発プロジェクト(H19年度終了)
- ・高温鉛はんだ代替技術開発(H19年度終了)
- ・民生部門等地球温暖化対策実証モデル評価事業(H19年度終了)
- ・分子イメージング機器研究開発プロジェクト<F21>(H20年度終了)
- ・ノンフロン型省エネ冷凍空調システムの開発(H22年度終了)

平成18年度税制改革要望において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発(バイオ診断機器実用化開発)(H19年度終了)
- ・高集積・複合MEMS製造技術開発プロジェクト(H19年度終了)
- ・次世代高度部材開発評価基盤の構築(H19年度終了)
- ・新利用形態燃料電池技術開発(H19年度終了)
- ・超フレキシブルディスプレイ部材技術開発(H20年度終了)
- ・マグネシウム鍛造部材技術開発プロジェクト(H22年度終了)
- ・次世代光波制御材料・素子化技術(H22年度終了)
- ・次世代プロセスフレンドリー設計技術開発(H22年度終了)
- ・地域地球温暖化防止支援事業/代替フロン等3ガスの排出抑制設備の導入・実用化支援事業(H22年度終了)
- ・先端機能発現型新構造繊維部材基盤技術の開発(H22年度終了)
- ・革新的マイクロ反応場利用部材技術開発(H22年度終了)

平成19年度税制改革要望において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・イノベーション実用化助成事業
- ・次世代大型低消費電力ディスプレイ基盤技術開発
- ・ナノテク・先端部材実用化研究開発プロジェクト
- ・鉄鋼材料の革新的高強度・高機能化基盤研究開発
- ・革新的ノンフロン系断熱材技術開発プロジェクト
- ・循環社会構築型光触媒産業創成プロジェクト
- ・風力発電系統連系対策助成事業(H20年度終了)
- ・新エネルギー技術フィールドテスト事業(H22年度終了)
- ・固体酸化物形燃料電池実証研究(H22年度終了)
- ・マルチセラミックス膜新断熱材料の開発(H22年度終了)

平成20年度税制改革要望において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・超ハイブリッド材料技術開発
- ・サステナブルハイパーコンジット技術の開発
- ・次世代高信頼性ガスセンサー技術開発
- ・省エネルギー革新技術開発事業

- ・新エネルギー技術研究開発 (H22 年度終了)
- ・地域イノベーション創出研究開発事業 (H22 年度からイノベーション実用化助成事業に統合)

平成 21 年度税制改革要望において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・半導体機能性材料の高度評価基盤開発 (H23 年度終了)
- ・次世代高効率エネルギー利用型住宅システム技術開発・実証事業 (H22 年度終了)
- ・革新的省エネセラミックス製造技術開発 (H22 年度終了)
- ・高機能複合化金属ガラスを用いた革新的部材技術開発 (H22 年度終了)
- ・燃料電池システム等実証研究 (H22 年度終了)
- ・資源対応力強化のための革新的製鉄プロセス技術開発 (H22 年度終了)

平成 22 年度税制改革要望において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発
- ・次世代蓄電池材料評価技術開発
- ・産炭国事業化実証・普及事業
- ・新エネルギーベンチャー技術革新事業

平成 23 年度税制改革要望において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・次世代プリントドエレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発
- ・太陽熱エネルギー活用型住宅の技術開発
- ・高効率ノンフロン型空調機器技術の開発
- ・低炭素社会を実現する革新的カーボンナノチューブ複合材料開発プロジェクト
- ・先導的産業技術創出事業
- ・安全・低コスト大規模蓄電システム技術開発
- ・風力等自然エネルギー技術研究開発
- ・低炭素社会を実現する新材料パワー半導体プロジェクト (H23 年度終了)
- ・希少金属代替・削減技術実用化開発助成事業 (H23 年度終了)

平成 24 年度税制改革要望において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・戦略的省エネルギー技術革新プログラム
- ・リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業
- ・太陽エネルギー技術研究開発
- ・希少金属代替材料開発プロジェクト